

令和 2 事業年度

事業報告書

自：令和 2 年 4 月 1 日

至：令和 3 年 3 月 31 日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

大学共同利用機関法人人間文化研究機構事業報告書

「Ⅰ はじめに」

人間文化研究機構は、学問分野の壁を乗り越え、異なる社会・習慣の中で人類が今までに集積してきた知識や伝統を創造的に再構築することで、存続と共生のための人間文化研究の新たなパラダイムの提唱を目指す。

第3期中期目標期間には、機構を構成する6つの機関が一体となり、従来の学問分野にとらわれない学問領域の創成、それぞれの専門分野で世界をリードできる研究拠点としての組織づくり、大学の機能強化の支援と教員の流動性を促進する仕組みづくり、そして人文学や人間文化研究の重要性や研究成果の可視化、社会還元を強力に推進する。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

人間文化研究機構（以下、「機構」という。）は、人間文化研究に関わる6つの大学共同利用機関（以下、「機関」という。）すなわち国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所、国立民族学博物館によって構成される大学共同利用機関法人である。

機構を構成する6機関は、それぞれの研究分野におけるわが国の中核的研究拠点、国際的研究拠点として基盤的研究を深める一方、学問的伝統の枠を超えて相補的に結びつき、国内外の大学等研究機関との連携を強めて、現代社会における諸課題の解明と解決に挑戦し、真に豊かな人間生活の実現に向けた、人間文化研究によるイノベーションすなわち新たな価値の創造を目指す。

また、研究者コミュニティの要請に応じて研究資料や研究環境を充実させ、蓄積された豊富な研究資料・情報を大学等研究機関及び研究者等の利用に供する。

こうした目標を戦略的に達成するために、機構本部に総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターの2センターを設置する。総合人間文化研究推進センターにおいては、機構の重要な共同研究プロジェクトの企画調整、進捗管理、評価改善を行い、総合情報発信センターにおいては、人間文化研究に関する情報発信及び広報活動を統合的に行う。さらに各機関は、研究資料の充実や研究環境の整備を図りながら、両センターとともに共同利用・共同研究の学際化や国際化を推進し、新たな学問領域の創出を通じて、大学共同利用機関として大学等研究機関に貢献する。

教育については、総合研究大学院大学や他大学との連携大学院をはじめとする国内外の大学及び大学院の学生に対して、研究資料や施設を活用しながら研究プロジェクトと連携した教育を行うことによって、高度な専門性を身につけたうえで学際化や国際化に対応しうる実践力のある研究者を育成する。

人材育成については、国内外から若手研究者を受け入れて、研究プロジェクトに参加

させることによって、実践力のある研究者を育成する。また、国外においても日本文化に関する研究教育活動を実施することによって、国外における日本文化に関する次世代研究者の育成に貢献する。さらに、研究者育成に加えて、リサーチ・アドミニストレーターやサイエンスコミュニケーターを養成し、人文系における新しいキャリアパスの形成に資する。

社会貢献については、さまざまな媒体を通じて研究成果を広く発信し、社会の知的基盤の発展に寄与する。特に、国内の地域文化の再構築に関わる研究においては、社会との間での双方向発信を実現して地方創生に資する一方、日本関連在外資料調査研究の成果を活用して、日本文化の理解を国内外で促進する。また、クラウドを用いたグローバル・リポジトリ事業などで研究成果を発信するなど情報空間を開拓し、過去の研究蓄積全体を国際的な資産としてオープン・アクセス可能なものとするにより、知的基盤を国際的に提供する。さらに、出版、情報、観光、伝統産業等の分野に関して産学連携を進めて、人間文化研究の意義を広く社会に発信する。

2. 業務内容

国立大学法人法第二十九条に基づき、以下の業務を行っている。

- 一 大学共同利用機関を設置し、これを運営すること。
- 二 大学共同利用機関の施設及び設備等を大学の教員その他の者で当該大学共同利用機関の行う研究と同一の研究に従事するものの利用に供すること。
- 三 大学の要請に応じ、大学院における教育その他その大学における教育に協力すること。
- 四 当該大学共同利用機関における研究の成果（第二号の規定による大学共同利用機関の施設及び設備等の利用に係る研究の成果を含む。次号において同じ。）を普及し、及びその活用を促進すること。
- 五 当該大学共同利用機関における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

本機構の特徴的な業務として、大学共同利用機関として、それぞれの機関の目的に応じた特性を活かしつつ、

- (1) 学術資料・情報の組織的調査・研究、収集、整理、提供
- (2) 重要研究課題を対象とする共同研究の推進
- (3) 国の内外の大学・研究機関・研究者との研究協力・交流の促進
- (4) 大学院教育等研究人材養成への協力

の活動を共同利用事業として推進している。

3. 沿革

昭和 47 年 5 月 1 日	国立大学共同利用機関国文学研究資料館が創設された。
昭和 49 年 6 月 7 日	同 国立民族学博物館が創設された。
昭和 56 年 4 月 14 日	同 国立歴史民俗博物館が創設された。
昭和 62 年 5 月 21 日	同 国際日本文化研究センターが創設された。
平成元年 6 月 28 日	国立学校設置法の一部が改正され、国立大学共同利用機関は、大学共同利用機関と改称された。
平成 13 年 4 月 1 日	大学共同利用機関総合地球環境学研究所が創設された。
平成 16 年 4 月 1 日	上記の 5 つの大学共同利用機関を構成機関とする大学共同利用機関法人人間文化研究機構が発足した。
平成 18 年 2 月 1 日	総合地球環境学研究所が京都市北区上賀茂に移転した。
平成 18 年 4 月 1 日	機構本部に地域研究推進センターを設置した。
平成 20 年 3 月 1 日	国文学研究資料館が立川市緑町に移転した。
平成 21 年 10 月 1 日	国立国語研究所が設置された。
平成 28 年 4 月 1 日	機構本部に総合人間文化研究推進センター、総合情報発信センターが設置された。

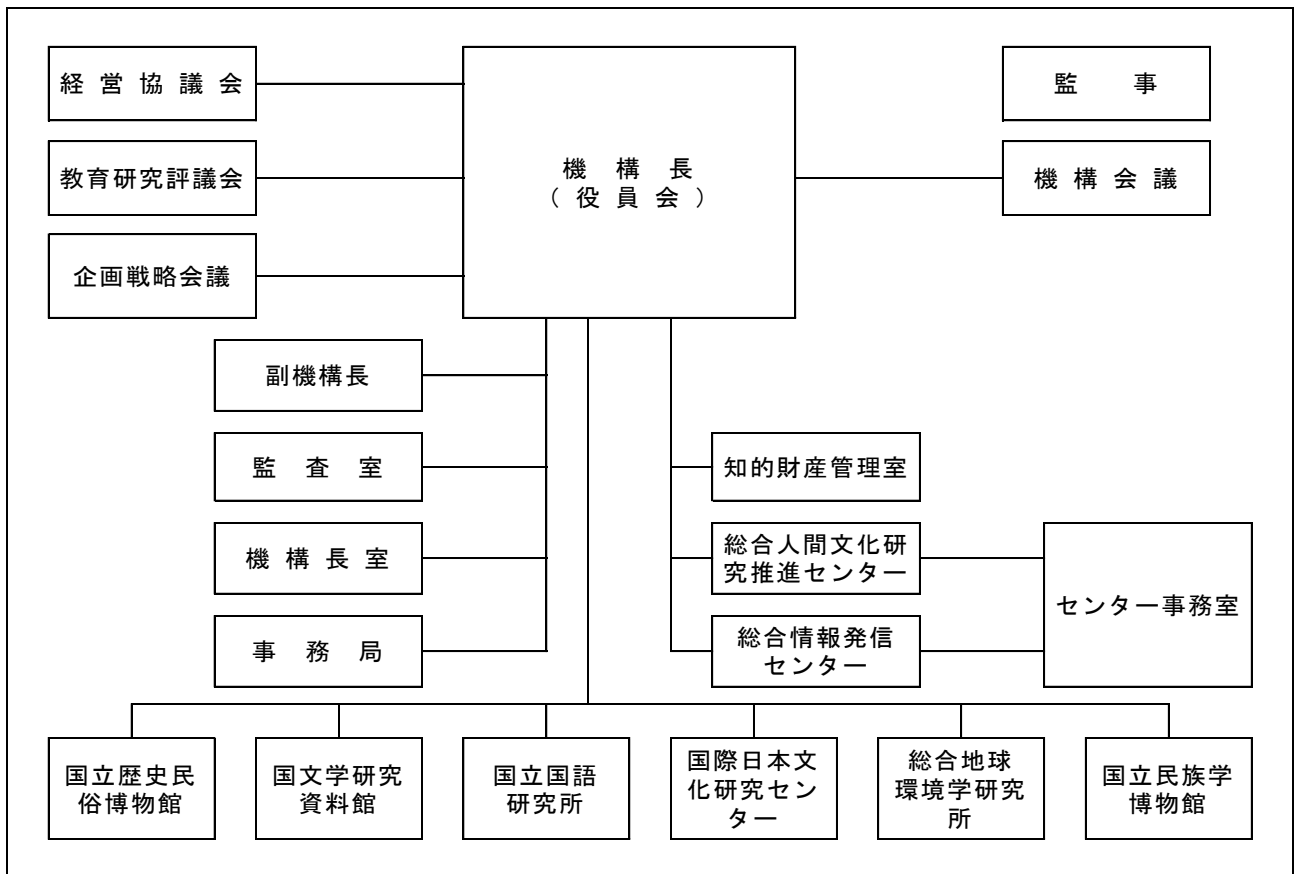
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局学術機関課）

6. 組織図



7. 所在地

人間文化研究機構 東京都港区
 国立歴史民俗博物館 千葉県佐倉市
 国文学研究資料館 東京都立川市
 国立国語研究所 東京都立川市
 国際日本文化研究センター 京都府京都市
 総合地球環境学研究所 京都府京都市
 国立民族学博物館 大阪府吹田市

8. 資本金の状況

32,502,530,538円(全額 政府出資)

9. 学生の状況

機構と総合研究大学院大学との協定に基づき、同大学院博士課程教育を各機関の基盤的研究と一体的に協力・実施した。令和2年5月1日現在の在 student 数は次のとおり。

文化科学研究科

地域文化学専攻	17人	(国立民族学博物館)
比較文化学専攻	15人	(国立民族学博物館)
国際日本研究専攻	21人	(国際日本文化研究センター)
日本歴史研究専攻	10人	(国立歴史民俗博物館)
日本文学研究専攻	9人	(国文学研究資料館)
合計	72人	

10. 役員の状況

役職	氏名	任期 (就任年月日)	経歴
機構長	平川 南	平成30年4月1日 ～令和4年3月31日 (平成30年4月1日)	昭和40年4月 山梨県立身延高等学校教諭 平成元年11月 国立歴史民俗博物館 歴史研究部教授 平成11年4月 総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻長(併任) (平成13年3月まで) 平成13年4月 国立歴史民俗博物館 企画調整官(副館長)(併任) 平成16年4月 人間文化研究機構理事 (平成18年3月まで) 平成17年9月 人間文化研究機構国立歴史 民俗博物館長事務取扱 平成18年4月 人間文化研究機構国立歴史 民俗博物館長 (平成26年3月まで)

			平成 26 年 4 月 人間文化研究機構理事 (平成 30 年 3 月まで)
理事 (総務・ 財務担当)	窪田 順平	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日 (平成 30 年 4 月 1 日)	昭和 62 年 7 月 京都大学農学部附属演習林 助手 平成 24 年 4 月 総合地球環境学研究所 研究推進戦略センター教授 平成 25 年 4 月 総合地球環境学研究所 研究推進戦略センター長 (併任) 平成 25 年 10 月 総合地球環境学研究所副所長 (併任)(平成 30 年 3 月まで) 平成 28 年 4 月 総合地球環境学研究所 研究基盤国際センター長 (併任)(平成 30 年 3 月まで) 平成 28 年 4 月 総合地球環境学研究所 広報室長(併任) (平成 30 年 3 月まで)
理事 (研究・企画 ・評価担当)	岸上 伸啓	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日 (平成 30 年 4 月 1 日)	平成元年 4 月 早稲田大学文学部助手 平成 17 年 10 月 人間文化研究機構国立民族学 博物館先端人類科学研究部 教授 平成 17 年 10 月 総合研究大学院大学 文化科学研究科教授 平成 18 年 4 月 総合研究大学院大学 文化科学研究科比較文化学 専攻長(平成 20 年 3 月まで) 平成 18 年 4 月

			<p>総合研究大学院大学 教育研究評議会評議員 (平成 20 年 3 月まで)</p> <p>平成 20 年 4 月 人間文化研究機構国立民族学 博物館館長補佐 (平成 21 年 3 月まで)</p> <p>平成 21 年 4 月 人間文化研究機構国立民族学 博物館先端人類科学研究部長 (併任)(平成 24 年 3 月まで)</p> <p>平成 24 年 4 月 人間文化研究機構国立民族学 博物館研究戦略センター教授</p> <p>平成 24 年 4 月 人間文化研究機構国立民族学 博物館研究戦略センター長 (併任)(平成 25 年 3 月まで)</p> <p>平成 25 年 4 月 人間文化研究機構国立民族学 博物館副館長(研究・国際交流 担当) (併任)(平成 28 年 3 月まで)</p> <p>平成 25 年 4 月 人間文化研究機構国立民族学 博物館国際学术交流室長 (併任)(平成 28 年 3 月まで)</p> <p>平成 29 年 4 月 人間文化研究機構国立民族学 博物館学術資源研究開発 センター教授</p> <p>平成 29 年 4 月 人間文化研究機構国立民族学 博物館学術資源研究開発 センター長 (併任)(平成 30 年 3 月まで)</p>
理事 (広報・社会)	青山 宏夫	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	昭和 58 年 10 月 東京都立大学理学部助手

<p>連携担当)</p>		<p>(令和 2 年 4 月 1 日)</p>	<p>昭和 63 年 4 月 新潟大学人文学部講師 平成 2 年 4 月 新潟大学人文学部助教授 平成 10 年 4 月 国立歴史民俗博物館歴史研究部助教授 平成 11 年 4 月 総合研究大学院大学文化科学研究科助教授（併任） 平成 16 年 4 月 人間文化研究機構国立歴史民俗博物館研究部助教授 平成 16 年 4 月 総合研究大学院大学担当助教授（任命）（文化科学研究科担当） 平成 19 年 4 月 人間文化研究機構国立歴史民俗博物館研究部准教授 平成 19 年 4 月 総合研究大学院大学担当准教授（任命）（文化科学研究科担当） 平成 20 年 4 月 人間文化研究機構国立歴史民俗博物館研究部教授 平成 20 年 4 月 総合研究大学院大学担当教授（任命）（文化科学研究科担当） 平成 21 年 4 月 人間文化研究機構国立歴史民俗博物館研究推進センター長（併任）（平成 23 年 3 月まで） 平成 23 年 4 月 人間文化研究機構国立歴史民俗博物館副館長（館内担当）／研究総主幹（併任）（平成 25 年 3 月まで）</p>
--------------	--	-------------------------	--

			平成 26 年 4 月 人間文化研究機構国立歴史民俗博物館副館長（館外担当）（併任）（平成 29 年 3 月まで）
理事 （国際交流担当）（非常勤）	李 成市	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日 （平成 30 年 4 月 1 日）	平成 4 年 4 月 横浜国立大学教育学部助教授 平成 9 年 4 月 早稲田大学文学部教授 平成 12 年 4 月 早稲田大学朝鮮文化研究所 所長 平成 16 年 4 月 早稲田大学文学学術院教授 （現在に至る） 平成 23 年 9 月 早稲田大学文学学術院長、 文学部長、第一文学部長 （平成 25 年 9 月まで） 平成 25 年 11 月 早稲田大学理事 （平成 30 年 10 月まで）
理事 （情報担当） （非常勤）	永村 眞	令和 2 年 6 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日 （令和 2 年 6 月 1 日）	昭和 51 年 4 月 東京大学史料編纂所教務職員 （編年史料部） 昭和 52 年 4 月 東京大学史料編纂所文部教官 助手（編年史料部） 昭和 63 年 4 月 東京大学史料編纂所文部教官 助教授（中世史料部） 平成 2 年 4 月 日本女子大学文学部助教授（史 学科） 平成 4 年 4 月 日本女子大学文学部教授（史学 科） 平成 9 年 4 月 国文学研究資料館（史料館）客 員教授（平成 11 年 4 月まで）

			<p>平成 21 年 4 月 神奈川県立金沢文庫文庫長（併任）（平成 29 年 3 月まで）</p> <p>平成 25 年 4 月 日本女子大学文学部長、学校法人日本女子大学理事・評議員（平成 28 年 3 月まで）</p> <p>平成 28 年 4 月 日本女子大学名誉教授、学校法人日本女子大学理事・評議員（令和 2 年 3 月まで）</p> <p>平成 30 年 5 月 人間文化研究機構本部総合情報発信センター客員教授</p>
監事 (非常勤)	小泉 潤二	令和 2 年 9 月 1 日 ～令和 6 年 8 月 31 日 (平成 28 年 4 月 1 日)	<p>昭和 57 年 6 月 愛知県立大学文学部</p> <p>平成 8 年 4 月 大阪大学人間科学部教授</p> <p>平成 12 年 4 月 大阪大学大学院人間科学研究科教授 (平成 25 年 3 月まで)</p> <p>平成 16 年 5 月 大阪大学大学院人間科学研究科長、人間科学部長 (平成 18 年 4 月まで)</p> <p>平成 18 年 4 月 大阪大学総長補佐 (平成 19 年 8 月まで)</p> <p>平成 19 年 4 月 大阪大学グローバルコラボレーションセンター長 (平成 19 年 8 月まで)</p> <p>平成 19 年 8 月 大阪大学理事・副学長 (教育・情報担当)</p> <p>同 附属図書館長 (平成 23 年 8 月まで)</p> <p>平成 23 年 8 月</p>

			<p>大阪大学大学院人間科学研究科教授 (平成25年3月まで) 平成25年4月 大阪大学名誉教授</p>
<p>監事 (非常勤)</p>	<p>二ノ宮 隆雄</p>	<p>令和2年9月1日 ~令和6年8月31日 (平成28年4月1日)</p>	<p>昭和47年10月 クーパーズ&ライブランド 東京事務所 昭和52年11月 監査法人朝日会計社 (現有限責任 あずさ監査法人) 平成9年8月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)新潟事務所長 平成12年5月 同 代表社員 平成20年5月 あずさ監査法人監事 平成24年7月 二ノ宮隆雄公認会計士事務所</p>

11. 教職員の状況

教員 494人（うち常勤245人、非常勤249人）

職員 715人（うち常勤261人、非常勤454人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で2人（0.39%）減少しており、平均年齢は46歳10か月（前年度46歳9か月）となっている。このうち、国からの出向者は7人、地方公共団体からの出向者は2人、民間からの出向者は0人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。また、記載金額は百万円未満を切り捨ててして表示しているため、計は必ずしも一致しません。)

1. 貸借対照表 (<http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	80,816	固定負債	21,241
有形固定資産	80,607	資産見返負債	20,834
土地	18,712	退職給付引当金	0
建物	35,447	資産除去債務	37
減価償却累計額	△ 18,681	その他の固定負債	369
構築物	1,349	流動負債	4,080
減価償却累計額	△ 1,016	未払金	2,929
工具器具備品	5,913	その他の流動負債	1,150
減価償却累計額	△ 4,331		
図書	18,856		
美術品・收藏品	24,316	負債合計	25,321
車両運搬具	9		
減価償却累計額	△ 7	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	39	資本金	32,502
その他の固定資産	208	政府出資金	32,502
流動資産	4,551	資本剰余金	26,678
現金及び預金	3,339	利益剰余金	865
その他の流動資産	1,212	純資産合計	60,046
資産合計	85,368	負債純資産合計	85,368

2. 損益計算書 (<http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	11,477
業務費	10,200
大学院教育経費	43
研究経費	210
共同利用・共同研究経費	2,845
教育研究支援経費	700
人件費	6,372
その他	29
一般管理費	1,273
財務費用	3
経常収益 (B)	11,687
運営費交付金収益	10,587
その他の収益	1,100
臨時損益 (C)	△ 0
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (B-A+C+D)	210

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,584
原材料・商品又はサービスの購入による支出	△ 3,222
人件費支出	△ 6,337
その他の業務支出	△ 1,143
運営費交付金収入	11,553
その他の業務収入	734
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,660
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 162
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	△ 239
VI 資金期首残高 (F)	2,078
VII 資金期末残高 (G=E+F)	1,839

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,171
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	11,495 △ 323
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却累計額	1,027
III 損益外減損損失累計額	-
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	0
VII 損益外除売却差額相当額	49
VIII 引当外賞与増加見積額	△ 2
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 39
X 機会費用	69
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	12,277

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

令和2年度末現在の資産合計は前年度比 1,893 百万円（2.27%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の 85,368 百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、歴博での基幹整備（特別高圧受変電設備更新）工事完成等により 930 百万円（2.70%）増の 35,447 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額等が、減価償却等により 1,056 百万円（5.99%）増の 18,681 百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

令和2年度末現在の負債合計は 1,803 百万円（7.67%）増の 25,321 百万円となっている。

主な増加要因としては、未払金が、歴博での基幹整備（特別高圧受変電設備更新）工事完成等に伴う支払により 1,082 百万円（58.57%）増の 2,929 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、預り施設費が、令和元年度末実施分を返還したこと、かつ、当期交付分について歴博での基幹整備（特別高圧受変電設備更新）工事完成等により全額を資本剰余金等に振り替えたことにより 227 百万円（100.00%）減の 0 円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和2年度末現在の純資産合計は 89 百万円（0.15%）増の 60,046 百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、施設整備費補助金による建物の取得等により 732 百万円（1.64%）増の 45,276 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、837 百万円（4.72%）増の 18,587 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

令和2年度の経常費用は 418 百万円（3.52%）減の 11,477 百万円となっている。

主な増加要因としては、一般管理費が、新型コロナウイルス感染拡大防止のための物品購入等により 100 百万円（8.53%）増の 1,273 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、共同利用・共同研究経費が、新型コロナウイルス感染拡大防止のための事業計画変更等により 321 百万円（10.14%）減の 2,845 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和2年度の経常収益は397百万円(3.29%)減の11,687百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費収益が、62百万円(126.03%)増の112百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、187百万円(1.74%)減の10,587百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損18百万円、臨時利益として固定資産除却に伴う資産見返負債戻入18百万円を計上した結果、令和2年度の当期総利益は21百万円(11.42%)増の210百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは427百万円(37.00%)イン・フロー増の1,584百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が、530百万円(14.13%)減の△3,222百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、その他の業務収入が、133百万円(31.30%)減の293百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,451百万円(695.66%)アウト・フロー増の△1,660百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が、1,000百万円増の1,000百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費による収入が、301百万円(49.76%)増の906百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは51百万円(23.89%)アウト・フロー減の△162百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が、50百万円(24.09%)減の△159百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和2年度の国立大学法人等業務実施コストは163百万円(1.31%)減の12,277百万円となっている。

主な増加要因としては、一般管理費が、100百万円（8.53%）増の1,273百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、業務費が、518百万円（4.84%）減の10,200百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
資産合計	85,754	85,145	83,458	83,475	85,368
負債合計	24,109	23,623	22,895	23,518	25,321
純資産合計	61,645	61,521	60,563	59,956	60,046
経常費用	11,931	11,765	12,093	11,895	11,477
経常収益	11,669	11,873	12,258	12,084	11,687
当期総損益	27	107	163	188	210
業務活動によるキャッシュ・フロー	736	872	518	1,156	1,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 613	△ 208	△ 640	△ 208	△ 1,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 203	△ 213	△ 214	△ 213	△ 162
資金期末残高	1,231	1,681	1,345	2,078	1,839
国立大学法人等業務実施コスト	12,753	12,337	12,755	12,440	12,277
(内訳)					
業務費用	11,406	11,214	11,530	11,321	11,171
うち損益計算書上の費用	11,934	11,777	12,122	11,899	11,495
うち自己収入	△ 527	△ 563	△ 592	△ 578	△ 323
損益外減価償却相当額	1,157	1,175	1,172	1,093	1,027
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	153	0	11	0	49
引当外賞与増加見積額	△ 0	3	12	10	△ 2
引当外退職給付増加見積額	△ 4	△ 83	26	11	△ 39
機会費用	39	26	-	2	69
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

国立歴史民俗博物館セグメントの業務損益は 1 百万円と、前年度比 16 百万円の減（89.74%減）となっている。これは、歴博での基幹整備（特別高圧受変電設備更新）工事完成等により修繕費が増加したこと等が主な要因である。

国文学研究資料館セグメントの業務損益は 5 百万円と、前年度比 1 百万円の増（20.63%増）となっている。これは、リース資産の会計処理によって発生した形式的な費用が減少したこと等が主な要因である。

国立国語研究所セグメントの業務損益は 39 百万円と、前年度比 17 百万円の増（82.97%増）となっている。これは、経営努力により一般管理費が減少したこと等が主な要因である。

国際日本文化研究センターセグメントの業務損益は 52 百万円と、前年度比 43 百万円の増（480.47%増）となっている。これは、科学研究費補助金間接経費収入等が増加したこと等が主な要因である。

総合地球環境学研究所セグメントの業務損益は 33 百万円と、前年度比 3 百万円の増（10.66%増）となっている。これは、経営努力により一般管理費が減少したこと等が主な要因である。

国立民族学博物館セグメントの業務損益は 2 百万円と、前年度比 18 百万円の減（86.96%減）となっている。これは、経営努力により発生した自己収入を本年度において着実に執行したことが主な要因である。

本部セグメントの業務損益は 73 百万円と、前年度比 9 百万円の減（11.89%減）となっている。これは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部の事業の収益化を次年度に持ち越したこと等が主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
国立歴史民俗博物館	△ 14	3	33	18	1
国文学研究資料館	△ 77	2	14	4	5
国立国語研究所	11	11	6	21	39
国際日本文化研究センター	△ 18	10	7	9	52
総合地球環境学研究所	△ 11	△ 9	5	30	33
国立民族学博物館	△ 152	26	10	21	2
本部	1	62	86	83	73
法人共通	-	-	-	-	-
合計	△ 261	107	164	189	210

イ. 帰属資産

国立歴史民俗博物館セグメントの総資産は 31,619 百万円と、前年度比 264 百万円の増（0.84%増）となっている。これは、歴博での基幹整備（特別高圧受変電設備更新）工事完成等により、建物及び附属設備が 526 百万円の増（6.59%増）となったことが主な要因である。

国文学研究資料館セグメントの総資産は 12,067 百万円と、前年度比 33 百万円の減（0.28%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国立国語研究所セグメントの総資産は 9,490 百万円と、前年度比 59 百万円の減（0.62%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国際日本文化研究センターセグメントの総資産は 10,231 百万円と、前年度比 283 百万円の増（2.85%増）となっている。これは、日文研での講堂耐震改修工事完成等により、建物及び附属設備が 257 百万円の増（8.01%増）となったことが主な要因である。

総合地球環境学研究所セグメントの総資産は 3,697 百万円と、前年度比 16 百万円の減（0.44%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国立民族学博物館セグメントの総資産は 13,601 百万円と、前年度比 117 百万円の増（0.87%増）となっている。これは、リース資産の新規調達により、工具器具備品が 214 百万円の増（21.43%増）となったことが主な要因である。

本部セグメントの総資産は 2,821 百万円と、前年度比 1,566 百万円の増（124.78%増）となっている。これは、譲渡性預金による資金運用を行い有価証券が 1,020 百万円の増となったことが主な要因である。

区分	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
国立歴史民俗博物館	32,172	32,180	31,653	31,354	31,619
国文学研究資料館	12,605	12,446	12,286	12,101	12,067
国立国語研究所	9,996	9,806	9,598	9,550	9,490
国際日本文化研究センター	9,980	9,941	9,907	9,947	10,231
総合地球環境学研究所	3,913	3,925	3,843	3,714	3,697
国立民族学博物館	14,114	14,001	13,664	13,484	13,601
本部	1,240	1,161	1,160	1,255	2,821
法人共通	1,730	1,680	1,344	2,067	1,838
合計	85,754	85,145	83,458	83,475	85,368

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 210 百万円であり、210 百万円を目的積立金として申請している。令和 2 年度については、施設設備等整備積立金の目的に充てるため 14 百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

国立歴史民俗博物館ライフライン再生（特高受変電設備）工事（取得原価 516 百万円）

国際日本文化研究センター講堂耐震改修工事（取得原価 130 百万円）

国際日本文化研究センターライフライン再生（熱源設備）工事（取得原価 54 百万円）

国立民族学博物館フォーラム型インテリジェントホール（取得原価 84 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当ありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等
該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	28年度		29年度		30年度		1年度		2年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	12,735	12,852	12,624	12,876	11,900	12,203	13,136	12,951	13,306	13,281	
運営費交付金収入	11,189	11,209	11,268	11,292	11,068	11,129	11,432	11,470	11,475	11,677	注1
補助金等収入	931	666	760	858	207	301	1,052	661	1,128	1,084	注2
その他収入	614	976	596	726	625	774	652	820	702	520	注3
支出	12,735	12,693	12,624	12,757	11,900	12,041	13,136	12,420	13,306	12,729	
教育研究経費	11,508	11,706	11,556	11,521	11,370	11,379	11,752	11,642	11,826	11,468	注4
その他支出	1,227	987	1,068	1,236	530	663	1,384	778	1,481	1,261	注5
収入－支出	-	159	-	119	-	162	-	531	-	552	

- 注) 1. 運営費交付金収入については、追加配分の発生および前年度からの繰越により、予算額に比して決算額が 201 百万円多額となっております。
2. 補助金等収入については、事業計画の変更等により、予算額に比して決算額が 44 百万円少額となっております。
3. その他収入については、新型コロナウイルス感染症の影響による入場料収入の減少等や、受託事業の中止・延期等により、予算額に比して決算額が 182 百万円少額となっております。
4. 教育研究経費については、事業計画変更に伴う繰越の発生等により、予算額に比して決算額が 358 百万円少額となっております。
5. その他支出については、事業計画の変更等や、受託事業の中止・延期等により、予算額に比して決算額が 220 百万円少額となっております。

「Ⅳ 事業に関する事項」

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は 11,687 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 10,587 百万円（90.58%（対経常収益比、以下同じ。））、その他 1,100 百万円（9.41%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 国立歴史民俗博物館セグメント

国立歴史民俗博物館セグメントは、日本の歴史と文化に関する研究を推進するために設置された博物館機能を有する大学共同利用機関である。未来を切り拓く歴史的展望の獲得と、歴史認識を異にする人々の相互理解に寄与することを使命として、資源・研究・展示を有機的に連鎖させ積極的に共有・公開する研究スタイル（博物館型研究統合）を継続しつつ、第3期中期目標・中期計画期間において、国内外の研究者等との学際的な共同研究や研究分野の異分野連携・融合をはじめとする新しい取組を推進している。

展示については、企画展示として「性差（ジェンダー）の日本史」を開催したほか、新特集展示1件、特集展示7件を開催し、最新の研究成果を還元した。また新型コロナウイルス感染症拡大対策のため、企画展示・特集展示開催時のギャラリートークについては、展示室内での参加者密集を避けるため実施を見合わせた。企画展示「性差（ジェンダー）の日本史」においては、代替的措置としてスマートフォンを利用した音声展示ガイドサービスを実施した。さらに、同データを同館ウェブサイトでも公開し、展示図録と併用することで、実際に来館しなくても今回の企画展示情報をより多く得ることができるようにした。

共同研究の状況については、広領域連携型・ネットワーク型基幹研究プロジェクトに加えて、合計25件の共同研究を実施し、合計239名（参加機関104機関、館内延べ82名、館外延べ157名）が共同研究者として参加した。

共同利用・共同研究の成果として、平成31年3月にリニューアルオープンした総合展示第1室（先史・古代）が評価され、第6回日本展示学会賞を受賞した（令和2年9月21日）。同賞は、社会的・文化的見地からきわめて高い水準が認められ、芸術・技術の総合的発展に寄与する優れた展示に与えられる賞で、同館が20年以上にわたって取り組んできた先端的な年代研究をはじめとした最新の研究成果を可視化・高度化した展示が、「最新のコンテンツと、大型模型や遺跡の実物大復元模型などを組み込んだダイナミックな構成により、研究者だけでなく一般の見学者の興味を刺激する」と高く評価された。

また国立歴史民俗博物館が中心となって奈良文化財研究所、総合地球環境学研究所、東京大学、名古屋大学等との共同研究等により測定を進めてきた日本産樹木年輪のデータが、国際標準の較正曲線である「IntCal20」に採用され、学術雑誌『Radiocarbon』において国際共著論文（Reimer et al., 2020, DOI 10.1017/RDC.2020.41）として発表された。日本を含む北半球の陸上資料に適用される汎用的な較正曲線である「IntCal」に日本産樹木年輪のデータが採用されるのは初めてであり、最先端の研究成果として「歴史研究に多大な影響」（令和2年9月23日 毎日新聞）と取り上げられるなど注目され

た。

国立歴史民俗博物館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,984 百万円（83.83%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他 382 百万円（16.17%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 66 百万円、共同利用・共同研究経費 711 百万円、教育研究支援経費 168 百万円、人件費 1,040 百万円、その他業務費 13 百万円、一般管理費 365 百万円となっている。

イ. 国文学研究資料館セグメント

国文学研究資料館セグメントは、国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存を目的として設置された大学共同利用機関である。国内各地の日本文学とその関連資料を大規模に集積し、日本文学をはじめとする様々な分野の研究者の利用に供するとともに、それらに基づく先進的な共同研究を推進する日本文学の総合研究機関であり、国内外の研究機関・研究者と連携して、日本の古典籍を豊かな知的資源として活用する分野を横断した研究の創出に取り組んでいる。

令和 2 年度の主な事業の実施状況は以下のとおりである。

共同利用については、新型コロナウイルス感染症感染防止のために、日本語歴史的典籍の国際研究集会を YouTube でライブ配信し、国内外から 767 回の視聴があった（最高同時接続視聴者数 194 人）。また、オンラインで北京外国語大学日本語学院北京日本学研究センターと共同により日本古典籍セミナーを 1 回開催（日本、中国等から 158 名参加）、国内外の若手研究者を主たる対象とした文献資料ワークショップを 3 回開催（アメリカ、カナダ、中国、台湾等延べ 109 名参加）した。加えて、第 13 回日本古典文学学術賞授賞式、「ぷらっとこくぶんけん」事業の館長公開対談企画やオンライン講座、「ないじえる芸術共創ラボ」事業のアーティストと館長との対談等を、オンライン等で実施し、その一部については、YouTube での動画配信も行い（最高同時接続視聴者数 5,549 名）広く公開した。

共同研究については、広領域連携型・ネットワーク型基幹研究プロジェクトに加えて、合計 28 件の共同研究を実施し、合計 291 名（参加機関 100 機関、館内延べ 86 名、館外延べ 205 名）が共同研究者として参加した。

共同利用・共同研究の成果発信については、「歴史的典籍 NW 事業」を推進して第 6 回「日本語の歴史的典籍国際研究集会」をオンライン開催し、そのアーカイブ動画をホームページ及び YouTube 国文研チャンネルにて公開した。また、異分野融合共同研究の成果である『日本に現れたオーロラの謎』（化学同人）を刊行した。

さらに、国文学の国際的な研究拠点として、国際共同研究の成果論文を掲載した英文オンライン・ジャーナル『Studies in Japanese Literature and Culture』の第 4 号を刊行し、研究成果の国際発信を推進した。

国文学研究資料館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,353 百万円（91.12%）、その他 131 百万円（8.88%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 9 百万円、共同利用・共同研究経費 390 百万円、教育研究支援経費 72 百万円、人件費 938 百万円、その他業務費 11 百万円、一般管理費 55 百万円となっている。

ウ. 国立国語研究所セグメント

国立国語研究所セグメントは、言葉の研究を通して人間文化に関する理解と洞察を深め、国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育研究に貢献することを目的として設置された大学共同利用機関である。日本語学・言語学・日本語教育研究の中核的拠点として、国内外の研究機関・研究者との大規模な理論的・実証的共同研究を展開することによって日本語の全体像を総合的に解明している。

令和2年度は、研究系及び2センターの研究体制で、共同研究及び共同利用を推進した。共同研究プロジェクトとして、基幹型6件、公募型16件（うち新規開始13件）、コーパス基礎研究1件を展開するとともに、機構の広領域連携型及びネットワーク型基幹研究（計3ユニット）を実施した。また、第4期に繋げるためフィージビリティスタディ7件を昨年度から引き続き実施した。

上記の体制により、論文・書籍等による共同研究成果の発表に加え、コーパス等の多様な言語資源の新規公開・拡充を行い、研究インフラとして学界、産業界等の多方面の共同利用に供した。公開されているコーパスのオンライン検索システム「中納言」の令和2年度の新規登録ユーザー数は6,810人、検索数は166万件（昨年度比141%）であった。産業面においては18件の商業利用契約があり、音声認識のソフトウェア開発などに活用された。

また、各任務に特化した部署としてIR推進室、広報室、国際連携室、情報基盤室などを整備しており、それぞれの共同研究活動を支援している。

共同研究の成果を国際発信するために、Mouton社やMIT Pressなど定評のある出版社から5冊国際出版した。

社会への発信としては、「NINJALフォーラム」、「ニホンゴ探検2020」及び「オープンハウス2020」を新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンラインで開催し、関連するコンテンツを公開した結果、約2万件のアクセスがあった。ポータルサイトの運営、研究情報誌の刊行を実施するとともに、可視化・高度化事業及びネットワーク型基幹研究による移動可能な可搬型モバイル展示ユニットによる展示等を行った。地方自治体との連携については複数の地方自治体との協定に基づき、方言復興、継承にかかる講演や共同活動を実施した。

新型コロナウイルス感染症対策の一環としてオンラインによるコーパスの利用講習会の実施やコーパス利活用に関するビデオチュートリアルを追加作成し公開した他に大学生・大学院生を主対象とした言語学の基礎を学ぶことができる動画教材「言語学レクチャーシリーズ」ベータ版を順次公開し、大学でのオンライン授業の支援を強化した。

国立国語研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,160百万円（93.00%）、その他87百万円（7.00%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費8百万円、共同利用・共同研究経費250百万円、教育研究支援経費28百万円、人件費818百万円、その他業務費6百万円、一般管理費96百万円となっている。

エ. 国際日本文化研究センターセグメント

国際日本文化研究センターセグメントは、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力・支援を行うことを目的として設置された大学共同利用機関である。日本文化の独自性の研究のみならず、諸外国との文化比較や文化交流の視点をも重視し、多様で分野横断的な研究を、国内外から参加するさまざま

な専門領域の共同研究員により展開している。

令和2年度においては、学術資料・情報の調査研究の組織的な実施のため、大衆文化を中心とした日本文化研究に関する学術資料のデジタル化・データベース化を継続して実施した。各種データベースのコンテンツを追加し充実を図るとともに、歴史的に貴重な音源を多数含む「浪曲 SP レコード デジタルアーカイブ」を新規公開、共同利用に供した。また、「外書」（外国語で書かれた日本研究図書）1,934点、「風俗画資料」42点及び「映像・音響資料」186点を収集したほか、約150点の日文研所蔵資料を順次展示した企画展「京都からやってきた妖怪たち－国際日本文化研究センターコレクション－」（於：湯本豪一記念日本妖怪博物館、一般向け）を広島県で開催した。

また、国際ネットワーク及び国際拠点機能の強化、日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究の推進のため、17件の共同研究を実施し、そのうち2件では国際公募による外国人研究員が代表を務めた。学術交流協定においては、過去に締結した北京外国語大学及び京都市立芸術大学との協定を更新し連携を深化するとともに、新たに日仏会館・フランス国立研究所と協定を締結し連携を拡げた。さらに、共同研究による国際研究集会（於：日文研・オンライン、研究者向け（基調講演は一般参加受付））等を実施した。

そのほか、基幹研究プロジェクトを推進し、研究成果等を高等教育に還元するため、通時的な日本大衆文化研究に係る教材開発を行い、教科書となる研究叢書『日本大衆文化史』第1巻 他を刊行した。平成29年度に発足した「国際日本研究」コンソーシアムにおいては、国際日本研究における連携強化を目指し、12月に「ヨーロッパ日本研究学術交流会議」（オンライン、研究者向け（初日は一般にも公開））を開催し、コロナ禍における日本研究の動向等に関する発表を行い、国際的な議論展開の可能性を拓いた。また、前年度開催した「環太平洋学術交流会議」の成果記録集を3月に刊行した。

さらに、研究活動成果を広く社会に発信するため、京都新聞社と新たに連携し「日文研－京都アカデミックブリッジ」を2回開催したほか、各情報発信をオンライン又は対面とのハイブリッド方式で実施した。日文研一般公開では、特設ウェブページを作成し、所長による所内案内動画、日文研医学コレクション（宗田文庫、野間文庫）の展示、講演及びシンポジウムのコンテンツをYouTube等を通じて完全オンラインで実施した。また、一般向けの講演会を2回開催し、コロナ禍においても、各広報媒体を活用し発信に注力した。

国際日本文化研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,212百万円（92.40%）、その他99百万円（7.60%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費42百万円、共同利用・共同研究経費96百万円、教育研究支援経費105百万円、人件費844百万円、その他業務費7百万円、一般管理費162百万円となっている。

オ. 総合地球環境学研究所セグメント

総合地球環境学研究所セグメントは、地球環境問題の解決を目指し、「人間と自然系の相互作用環」のあるべき姿を「未来可能性」という視点で総合的に追及する地球環境学を構築することを目的に設置された大学共同利用機関である。

令和2年度においては、「環境変動に柔軟に対処しうる社会への転換」、「多様な資源の公正な利用と管理」及び「豊かさの向上を実現する生活圏の構築」の3つの実践プ

プログラムにおいて、研究プロジェクトとしてフルリサーチ（FR）7件、予備研究（FS）5件及びインキュベーション研究（IS）4件を実施した。また、社会との協働による地球環境問題の解決のための横断的な理論・方法論の確立につながる研究を進めるコアプログラムにおいて、コアプロジェクトFR2件及びFS2件を実施した。

持続可能な食の消費と生産を実現する社会の構築を目指す研究プロジェクト（食と農プロジェクト）では、食品パッケージのバーコードを読み取ると、環境や健康への影響を5点満点で表示するスマートフォンの和英表示アプリ「エコかな」を、この種のものとしては日本で初めて開発し、試験運用を開始したほか、本プロジェクトの研究成果を中心とした国際シンポジウム「Transitioning Cultures of Everyday Food Consumption and Production: Stories from a Post-growth Future 日々の食の消費と生産の文化を変える：ポスト成長期の未来からの物語」を、令和3年1月にオンラインで33カ国から延べ476名の参加を得て開催した。

オープンチームサイエンスプロジェクトでは、地球研独自の視点で、協働研究の「成功」ではなく「戸惑い」を共有しながら、身近な自然と人間の関係をどう結びなおすのか、市民と研究者、企業、自治体が「へだたり」を越え、「超学際」で解決するヒントを探るなど、地球研の元プロジェクトリーダーや若手研究者を含む16名の執筆による成果本「環境問題を解く ひらかれた協働研究のすすめ」を刊行した。

大学・研究機関等を対象とした同位体環境学共同研究について、令和2年度は76課題を採択した。一時COVID-19の影響により実験室利用を停止したが7月から利用を再開し、全国の大学等の研究者に利用された。あわせて、「同位体環境学シンポジウム」を令和2年12月にオンラインで開催し、事前のポスター発表には95名、当日は86名の参加があり、大学生も含む国内外の研究者との活発な交流の場となった。

さらに、持続可能な地球社会の実現をめざす国際共同研究プラットフォームであるFuture Earthアジア地域センター（事務局：地球研）が主導し、超学際研究に関する短期集中研修である第2回TERRA Schoolをオンラインで開催し、人材育成と同時にアジアの超学際研究のネットワーク構築の場を提供した（8か国、17名参加）。

一般向けには、COVID-19の影響により「地域連携セミナー」、「市民セミナー」等の実施を見送る一方、「地球研オープンハウス」を11月15日及び同月22日の2日間、オンラインで開催（再生回数1,603回）した。このほか、SNS（Twitter, Facebook）やYouTube配信のほか、国際的なプレスリリースサイトの活用等、国内外のメディアを通じて積極的に成果発信した。

総合地球環境学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,350百万円（91.84%）、その他119百万円（8.16%）となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費396百万円、教育研究支援経費122百万円、人件費829百万円、その他業務費16百万円、一般管理費70百万円となっている。

カ. 国立民族学博物館セグメント

国立民族学博物館セグメントは、文化人類学・民族学に関する調査・研究を行うとともに、その成果に基づいて、民族資料の収集・公開などの活動を行い、これらを通して、世界の諸民族の社会と文化に関する情報を人々に提供し、諸民族についての認識と理解を深めることを目的に設置された大学共同利用機関である。

令和2年度は、海外の博物館や大学等研究機関との国際学術交流協定に基づき、共同で調査・研究を行った。当初目的が達成されたことから、ロシア民族学博物館との協定（令和2年12月2日）、客家委員会客家文化発展センター及び交通大学客家文化学院との三者間協定（令和3年3月31日）を終結した。

「人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築」プロジェクトでは、開発型プロジェクト「海域アジアにおける人類の海洋適応と物質文化—東南アジア資料を中心に」において、国際ワークショップ（参加者18名）をオンラインで開催した。

特別研究プロジェクトでは、令和元年度に立ち上がった「文化遺産とコミュニティ」に関する研究プロジェクトにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大と参加国・地域との時差等を考慮し、合計5回の連続ウェブ研究会（2月～3月 参加者合計474名）を実施した。平成30年度に立ち上がった「マイノリティと多民族共存」に関する研究プロジェクトにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月に開催予定であった国際シンポジウムをさらに令和3年度に延期した。また、平成28年度に策定したロードマップに沿って、「文化衝突と多元的価値」に関する研究プロジェクトを新たに立ち上げ、公開講演会（参加者619名）を開催した他、緊急枠として「現代文明と感染症」に関する研究プロジェクトを立ち上げた。また、研究成果の国際発信に向けて、英文での成果刊行を企画した。

このほか、館長リーダーシップ経費（研究成果公開）及び基幹研究プロジェクト（ネットワーク型）等による開催を含め、国際シンポジウム・ワークショップ等を合計15回開催し、952名の参加者を得た。

また、研究成果を社会へ積極的に還元し、本館が学術研究機関であることの認識を深めてもらうことを目的としたみんぱく公開講演会を11月に日本経済新聞社大阪本社カンファレンスルーム（参加者115名、Webライブ中継視聴者504名）、3月にオーバルホール（大阪）（参加者140名、Webライブ中継視聴者161名）にて、それぞれを開催した。

展示分野では、特別展「先住民の宝」（令和2年10月1日～12月15日、入館者数25,611名）、特別展「復興を支える地域の文化—3.11から10年」（令和3年3月4日～5月18日、入館者数2,127名（3月31日現在））、梅棹忠夫生誕100年記念企画展「知的生産のフロンティア」（令和2年9月3日～12月1日、入館者数33,538名）を開催したほか、展示と連動したワークショップ等を実施するなど調査・研究の成果を相乗的に公開した。

国立民族学博物館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,547百万円（90.87%）、その他255百万円（9.13%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費84百万円、共同利用・共同研究経費849百万円、教育研究支援経費202百万円、人件費1,281百万円、その他業務費16百万円、一般管理費365百万円となっている。

キ. 本部セグメント

本部セグメントは、機構長のリーダーシップの下、第3期中期目標期間の開始に合わせて設置した「総合人間文化研究推進センター」と「総合情報発信センター」において、以下の取組を行った。

総合人間文化研究推進センターでは、国内外の大学等研究機関と協働して挑戦的、融合的、統合的、国際的共同研究を推進するため、「機関拠点型」（6件）、「広領域連携型」（3件）、「ネットワーク型」（7件）の「基幹研究プロジェクト」を実施した。プロジェクトの推進にあたっては、プロジェクトを統括する正副センター長、基幹研究プロジェクトの代表者、プロジェクトの実施実務を担うセンター研究員からなるプロジェクト連絡会において、各プロジェクトの進捗状況の相互把握、教育プログラムの構築や研究成果の国際的可視化などプロジェクト間で連携した取組の共有を行った。そのほか、センター研究員を機関や協定を締結する大学に配置し、実践の場において研究人材の育成に取り組み、教育研究職として輩出することで、日本における人間文化研究の発展と振興に寄与した。

総合情報発信センターでは、各機関の研究情報を統合的に発信するとともに、日本の人文系研究資源を総合的に提供して国内外での研究に資することを目的に、「ストック型」として機構内6機関のリポジトリをJAIRO Cloud上に構築した。さらにロードマップに沿って英文化情報付与を進めた。「ポータル型」として日本における人間文化研究資源発信のためのポータルサイト（以下、「国際リンク集」という。）を提供し、特に、国際リンク集は登録されたリンク先の確認・修正を進めつつ、令和元年度に刷新したシステム新形式についての改善を進め、入力環境・表示項目の見直しを行うことにより、日本に関する人間文化研究資源データベースの国際的共同利用に供した。「フロー型」として英語ウェブマガジンをvol.051からvol.063までの13記事を発行した。

このほか、研究を推進する総合人間文化研究推進センターと広報を担当する総合情報発信センターとが協業する取組として、基幹研究プロジェクトの成果を広く一般に発信する「人文機構シンポジウム」や民間企業とも連携した「大手町アカデミア」を実施し、プロジェクトを周知した。また、「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業」及び「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」に取り組むなど、両センターの研究情報の蓄積・発信と研究の推進・進捗管理とを機能連携させた。

本部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益978百万円（97.70%）、その他22百万円（2.30%）となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費150百万円、人件費618百万円、一般管理費158百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、大学共同利用機関としての役割が最大限に発揮される共同利用・共同研究の拡充に重点を置きつつ、各機関の研究事業の見直しを図ることとしている。研究経費については、新型コロナウイルスの感染拡大及び政府による緊急事態宣言の発出等、例年に増して厳しい環境下にあったものの、科学研究費補助金・寄附金・各種助成金等の外部資金を積極的に活用するよう努めた結果、補助金等収益が21百万円増（42.99%増）と前年度を上回る状況であった。今後も、競争的資金の獲得額増加に向けて機構全体でさらに注力していきたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(決算報告書 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(年度計画 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-gyoumu>)

(財務諸表 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(年度計画 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-gyoumu>)

(財務諸表 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

2. 短期借入れの概要

令和2年度においては、短期借入れを行っていない。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
令和元年度	122	-	39	32	-	10	82	40
令和2年度	-	11,553	10,547	642	16	79	11,286	267

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

令和元年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	39	① 業務達成基準を採用した事業等：「アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能性社会の創発」、「多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓」、「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」、他8事業および、令和元事業年度において期間進行基準の適用を予定していた業務のうち新型コロナウイルス感染拡大防止のため翌事業年度に実施を延期するものとして個別に特定し、運営費交付金債務の繰越を行った業務 ② 当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：39 (共同利用・共同研究経費：39) 1) 固定資産の取得額： 工具器具備品 32 美術品・收藏品 10 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・①の事業について、十分な成果を上げたと認められるため。
	資産見返運営費交付金	32	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	10	
	計	82	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		82	

令和2年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	603	①業務達成基準を採用した事業等：「アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能性社会の創発」、「多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓」、「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」、他8事業 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：603 (人件費：196 共同利用・共同研究経費：407) 1) 固定資産の取得額： 工具器具備品 25 図書 4 その他の資産 1 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・①の事業等について、十分な成果を上げた認められるため。
	資産見返運営費交付金	31	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	635	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,613	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：9,613 (人件費：5,845 共同利用・共同研究経費：2,806 その他の経費：961) 1) 固定資産の取得額： 建物及び附属設備 82 構築物 2 工具器具備品 299 図書 200 美術品・収蔵品 79 その他の資産 41 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・事業期間の進行により、期間進行業務に係る運営費交付金債務9,613百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	611	
	建設仮勘定見返運営費交付金	16	
	資本剰余金	79	
	計	10,320	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	330	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：330 (人件費：330) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・費用進行に伴い支出した運営費交付金債務330百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	330	
合計	計	11,286	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	40 新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業計画を変更し、延期となった業務分であり、次年度において業務達成に伴い収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	40
令和2年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	217 新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業計画を変更し、延期となった業務分であり、次年度において業務達成に伴い収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	49 退職手当の執行残であり、次年度の退職手当の執行に充当する予定。
	計	267

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	車両運搬具・建設仮勘定等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（ソフトウェア等）、投資その他の資産（差入敷金・保証金等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨）と預金（普通預金）の合計額。
その他の流動資産	前渡金、前払費用等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費	業務に要した経費。
大学院教育経費	業務として行われる大学院教育に要した経費。
研究経費	業務として行われる研究に要した経費。
共同利用・共同研究経費	業務として行われる共同利用・共同研究に要した経費。
教育研究支援経費資産	図書室等の各機関全体の大学院教育、研究及び共同利用・共同研究を支援するために設置されている部署の運営に要する経費。
人件費	役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費	管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金 収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、入場料収入等。
臨時損益	固定資産の除却損益。
目的積立金取 崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によ るキャッシュ・ フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によ るキャッシュ・ フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によ るキャッシュ・ フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換 算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人 等業務実施コ スト	国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
損益計算書上 の費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から入場料収入等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償 却相当額	研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損 失相当額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外有価証 券損益相当額 （確定）	国立大学法人等が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。
損益外有価証 券損益相当額 （その他）	国立大学法人等が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額	研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額相当額	研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。